



にいがた 市議会だより

8.1 2012 vol.29



生活クラブ風車竣工式 (H24. 5. 11)

6月定例会

一般質問	2~5
6月定例会	6~7
質疑・討論	8
質委會審査報告	9~10
員会派の紹介	11
委員会構成	12~13
トピックス	13
議会活動・編集後記	14

一般質問は、18日・19日に行われ、7名の議員が市政全般にわたり、当局の所信や見解をただしました

加藤照美 議員（一括）

◇市役所機能が喪失した場合の対応について

◇防災行政無線の運用規定について

◇番楽の後継者問題について

◇LEDの普及対策について

◇北都銀行との協定締結について

斎藤修市 議員（一括）

◇高齢化に伴う空き家対応について

◇被災地のガレキ受け入れについて

佐々木弘志 議員（一括）

◇TOK組織再編後の動きについて

◇IT（情報技術）を活用した行政サービスの推進について

◇4月風害のその後について

◇観光について

竹内 賢 議員（一問一答）

◇観光の活性化について

村上次郎 議員（一問一答）

◇市民のくらしを「やす消費税増税はやめるべき

◇聴覚障がい者対策として、磁気ループの準備を

◇教員免許更新制度は廃止を

鈴木敏男 議員（一問一答）

◇通学路の安全対策について

◇上水道施設の耐震化率の向上について

大規模な災害に備えた協定等について

奥山収三 議員（一問一答）

◇前川象潟2号線について

◇4月風害のその後について

◇観光について



6月定例会一般質問

市役所機能が喪失した場合の対応について



加藤 照美
議員

質問 災害等で行政の基本となる重要な情報を失い、復旧には非常な困難が伴うことが明らかになります。情報のバックアップ体制整備を他市町村で連携しているところもあります。本庁舎以外に拠点となる施設が必要と思われるが、今後どのように整備を進めるのか伺います。

市長 各庁舎に自家発電設備を新設・更新し一部、電力確保できる状況になっております。防災行政無線専用の自家発電を設置し災害等による機能喪失対策を講じたところです。行政の基本となる重要情報等についても設置し災害等による機能喪失対策を講じたところです。教育委員会では、毎年行つてはいる伝承芸能祭で、実行委員会を組織し他団体との連携を図るなど、後継者不足を含めた伝統文化の保存・継承のための取り組みを行っています。地域おこし隊制度を活用するのも一つの方法ではありますが、まず地域に必要感を持たせ、近隣地域に声をかけてみることが大切なのではないかと思います。

バックアップですが今後庁舎以外の、例えば消防庁舎・金浦青少年ホーム等にサーバ設置を検討しリスク分散を図ります。他市町村との連携は今後の検討課題と致します。既存の公共施設を活用することとし新たな拠点設施は考えておりません。

番楽の後継者問題について

質問 今年の3月に市内にあります五つの番楽が国の記録選択無形民俗文化財に指定されました。しかし、どの番楽も後継者問題を抱えております。国が創設した地域おこし協力隊という制度を活用して、後継者不足問題を解決する考えはないのか伺います。

教育長 教育委員会では、毎年行つてはいる伝承芸能祭で、実行委員会を組織し他団体との連携を図るなど、後継者不足を含めた伝統文化の保存・継承のための取り組みを行っています。地域おこし隊制度を活用するのも一つの方法ではありますが、まず地域に必要感を持たせ、近隣地域に声をかけてみることが大切なのではないかと思います。



市議員
斎藤

高齢化に伴う 空き家対応について

質問 現在にかほ市に空き家となつてある家が何軒ありますか。

総務部長 仁賀保地区126軒、金浦地区67軒、象潟地区194軒合計387軒です。

質問 廃屋同然の空き家の持ち主に対してもどのような指導対応されていますか。

市民福祉部長 所有者に直接電話や勧告書を発送、持ち主不在の場合は親族に連絡を取っています。

質問 台風や積雪等で人的災害や物的災害が発生した場合誰が責任を負いますか。

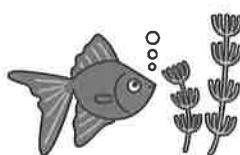
市民福祉部長 あくまでも持ち主の責任です。

質問 行政的に処分出来ないが、出来なければ出来る様な条例の制定が必要でないですか。

市長 住みよい環境づくり条例に空き家に対する条例があるが、本条例の一部を改正する方法で作業を進めています。9月の定例議会に一部改正案を提出したいと考えています。

質問 先回の質問で「設備の老朽化と、がれきを細かく裁断する設備が無い」と云う理由で受け入れが困難との回答がありましたが、TV等の情報では細かく裁断し、放射能も検査して問題ないがれきを依頼するとあります。少量でも協力すべきと思うが、改めて市長の見解を伺います。

市長 東北の自治体として、心情的にも受け入れをしたい思いは、今も変わりません。由利本荘市では、がれきの受け入れを検討しており、由利本荘市の一般ごみをにかほ市で受け入れ、間接的に災害復興の支援を考えています。



6月定例会一般質問



佐々木弘志
議員

T D K組織再編成後の動きについて

市長 市内3事業所、株式会社田電気（460人24年9月まで）、株板垣工業（150人25年3月まで）、京田工業㈱（40人24年9月まで）このようない形で契約解除となります。

下請け、孫請け企業の実態と対策は今後その動向を注視して参りたいと思っています。

質問 TDKの組織再編成について協力会社契約解除後の現状と対策を伺います。

市長 市内3事業所、株式会社田電気（460人24年9月まで）、株板垣工業（150人25年3月まで）、京田工業㈱（40人24年9月まで）このようない形で契約解除となります。

質問 TDK（情報技術）を活用してコンビニエンスストアで住民票の写しの交付等、行政サービスの今後の推進策について伺います。

市民福祉部長 導入費用、導入後の管理費用等に多額の経費がかかりことから、規模の大きい自治体でなければ費用対効果が得られないと考えております。国及び県の財政支援や県内他市の状況を注視しながら、できる限り市民サービス向上のため、検討して参りたいと考えているところです。

市民福祉部長 導入費用、導入後の管理費用等に多額の経費がかかりことから、規模の大きい自治体でなければ費用対効果が得られないと考えております。国及び県の財政支援や県内他市の状況を注視しながら、できる限り市民サービス向上のため、検討して参りたいと考えているところです。





竹内 賢議員

観光の活性化について

質問 これからの観光振興について、基本的な考え方を伺います。

市長 環境の変化に対応していく施策が必要と考えています。

観光客が訪れてよかつたと思えるように、市民一人一人が、心のこもつたおもてなしができるような体制づくりをしていかなければならぬと考えています。

観光を通して交流人口が拡大し、活力のある地域社会を形成することが、まちづくりの総仕上げではないか、と思っています。

質問 * DCや国民文化祭の取り組み状況と市民のかかわり方について伺います。

市長 2月に設立した秋田県観光キャンペーン協議会を軸に、首都圏での観光PR等の事業を展開していきます。10月17日には全国宣伝販売促進会議に参加し、誘客活動、売り込みをしていきたいと思っています。

国民文化祭については、7月中に市の実行委員を立ち上げたいと思います。芸術・文化協会、商工会、観光協会等を加え

た各種団体の役職員による構成を想定しています。

イベントについては、市が主導して物産の案内や市民との交流等を検討していくべきだと思います。

質問 JRのDCに向けての象潟駅舎整備計画の中で、東西連絡道路についても協議されましたか。

市長 整備計画とは関係ありません。今回はDCに向けて、2,000万円ぐらいで外壁等のイメージを変える改修のようです。

質問 JRが2,000万円もかけてやることですので、町内会の皆さんと、その一端に参加していくような話し合いで、多くの市民の参加が重要になると思いますので、そのように取り組んでいきたいと思います。

質問 * DCや国民文化祭の取り組み状況と市民のかかわり方について伺います。

市長 2月に設立した秋田県観光キャンペーン協議会を軸に、首都圏での観光PR等の事業を

質問 消費税を10%にし

たら市民の負担増や暮ら

しはどうなり、商

店、中小業者に、どん

な影響が出ると考

えられますか。

市長 収入が変わらないのに税負担が増えるわけ

でありますから負担感は当然増幅すると思いま

す。そして買い控えとい

う形で市内商店、中小業

者の売上にも影響するも

のと考

えます。増税前の駆け込み需

要も高まつて、税率が上

がつた後に、さらに売れ

なくなることも懸念され

るところです。

質問 市民の生活を守る市長としては、TPPの件で東北市長会が政府、

国会議員に反対の申し入

れをしたように、消費税

増税についても、これで

はうまくないという声を

伝えていくことも必要な

と思いますので、そのように取

り組んでいきたいと思

んだと思います。市長の見解を伺います。

市長 社会保障が大きな課題と思っております。地方単独事業で市として乳幼児から小学校6年生までの医療費無料化、保育料の軽減とかいろいろ実施して

います。このような単独事業を含めた社会保障給付や全体像の整理を踏まえて、引き上げ分の消費税収入については、国と地方の役割分担に応じた配分にすることの合意がされております。

今年6月の全国市長会では、自治体が社会保証サービスの持続的提供、税率引き上げによる安定財源の確保、保障制度の充実、強化に関する決議を全国市長会の総意として決議を行つております。

自らの総意として決議を行つておりました。

市長 成果を上げるには、多くの市民の参加が重要になると思いますので、そのように思っていますので、そのように取り組んでいきたいと思います。

市長 市民の生活を守る

おもつことも、市民を巻き込

んでの観光行政だと思いますが、

その点について伺います。

市長 成果を上げるには、より多くの市民の参加が重要になる

と思いますので、そのように取

り組んでいきたいと思

います。

市長 市民の生活を守る

おもつことも、市民を巻き込

んでの観光行政だと思いますが、

その点について伺います。

市長 市民の生活を守る

おもつことも、市民を巻き込

んでの観光行政だと思いますが、



鈴木 敏男議員

通学路の安全対策について

質問 通学路に歩道が設置されている状況は、どのようになっているか伺います。

教育長 交通量のなるべく少ないところ等を検討して各学校は通学路を設置しています。しかし全通学路に歩道が設置されていないわけではないのが現状であります。

質問 通学路の歩道に問題はないのか、あるとすれば対応はどうあります。

教育長 十分な対応はどのようにされているのか伺います。

質問 外灯の設置状況はどうなっています。

教育長 十分な設置状況とは言えないところもあります。調査の上、できるものから設置している状況です。

質問 歩道の冬期間の安全対策について伺います。

教育長 各校において雪道の歩行について全校集会等で、「自分の命は自分で守ること」を基本に据えて指導するとともに、巡回指導も行っています。また建設課にお願いして通学路の歩道を中心に除雪を行つてもらつております。

質問 歩道が設置されていないところの対応策はいかがでしょ
うか。

教育長 歩道がすべての通学路に設置されることは不可能と思



6月定例会一般質問



奥山 収三議員

前川象潟2号線について



▲前川象潟2号線

質問 先の3月の議会において予算案が可決されました。日沿道が27年度の開通が見込まれる中、新設の道路がこの時期に必要なのか、未整備の象潟大竹線の充実が先ではないか伺います。

市長 今回計画されている道路整備は、旧3町を結ぶ幹線道路として合併協議会で議論され、新市まちづくり計画に定められ、市街地の環境道路・産業振興に資する道路・交通安全に資する道路・災害時のとりわけ武道島地区の非難道路、観光振興に資する句碑の道、として整備し、この前川象潟2号線の方を優先しながら、その後に象潟大竹線の整備を考えております。

質問 当計画は景観や自然保護、遺跡保護等も考慮されたと思うが市の基本的な考え方を伺います。

市長 景観とか、九十九島の関係とか、自然環境の点から東側の山際を走るルートにしたもので、この中に十二林遺跡がありますが、実施する場合は遺跡の調査、発掘も視野に入れながら事業を進め、最終的な責任者である私がいろいろ見て、これらも市民に積極的に説明をして参りたいと思います。

質問 この計画は、ただ単なる一部署で計画されるものではなく、プロ

ジェクトチームで進めるべきでないか伺います。

市長 担当は建設課が主体となっていろんな要件を加味しながら、都市計画道路として線引きされたもので、これまでもプロジェクトチームを作つてやつたことはありません。

6月定例会(6月13日～28日)

平成24年度各会計補正予算を可決

第5回6月定例会は、6月13日から28日まで開かれ、平成24年度一般会計補正予算をはじめ議案15件が提出されました。

平成24年度一般会計補正予算については、特別委員会に審査を付託し、最終日の本会議において委員長報告を行い、原案のとおり可決されました。

このほか、条例関係7件、特別会計等7件が提出され、いずれも原案どおり可決しました。

[一般会計]

規定の予算に歳入歳出それぞれ2億456万1,000円を追加し、総額が歳入歳出それぞれ129億8,299万8,000円となりました。

歳入の主なものは、4月の暴風被害によるパイプハウス等農業施設の復旧費用に対する補助金、大雪に係る災害弔慰金負担金、公共施設再生可能エネルギー等導入事業補助金、緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金等です。

歳出の主なものは、象潟公会堂耐震補強改修工事、緊急雇用創出臨時対策基金事業、災害弔慰金、由利組合総合病院運営費補助金、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金、避難所屋外LED照明等設備工事等です。

[特別会計]

・国民健康保険事業特別会計事業勘定	100万円を追加し、	総額 30億3,855万8,000円
・国民健康保険事業特別会計施設勘定補正予算	162万円を追加し、	総額 8,062万円
・農業集落排水事業特別会計補正予算	750万円を追加し、	総額 3億9,871万9,000円

6月定例会に上程された議案

議案番号	件名	議決の結果
議案第57号	住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	可 決
議案第58号	にかほ市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について	可 決
議案第59号	にかほ市職員の厚生制度に関する条例の一部を改正する条例制定について	可 決
議案第60号	にかほ市税条例の一部を改正する条例制定について	可 決
議案第61号	にかほ市中小企業振興資金融資あっせんに関する条例の一部を改正する条例制定について	可 決
議案第62号	にかほ市教育サポート基金条例を廃止する条例制定について	可 決
議案第63号	金浦町簡易水道財政調整基金条例を廃止する条例制定について	可 決
議案第64号	秋田県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	可 決
議案第65号	市道路線の認定について	可 決
議案第66号	平成24年度にかほ市一般会計補正予算(第3号)について	可 決
議案第67号	平成24年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定補正予算(第1号)について	可 決
議案第68号	平成24年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定補正予算(第1号)について	可 決
議案第69号	平成24年度にかほ市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	可 決
議案第70号	象潟公民館耐震化・改修工事請負契約の締結について	可 決
議案第71号	平成24年度にかほ市一般会計補正予算(第4号)について	可 決

賛否一覧表

※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。他は全会一致で可決しました。
※佐藤文昭議長は裁決に加わりません。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議 決 結 果
議 員 名	村 上 次 郎	竹 内 睦 夫	佐 々 木 弘 志	伊 東 温 子	鈴 木 敏 男	宮 崎 信 一	飯 尾 芳	佐 々 木 正 明	小 川 正 文	市 川 雄 次	菊 地 甚 衛	池 田 甚 三	奥 山 收 賢	竹 内 三 賢	加 藤 照 美	伊 藤 知 元	佐 藤 修 市	齋 藤 修 市	
議案第60号	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	

○:賛成

●:反対

用語解説

○一問一答

今まででは、すべての質疑を一括して質問し、そのすべての質疑に市長等が答えてから再質問をするという「一括質問方式」がとられていましたが、一つの質問項目毎に質問と答弁を繰り返し、その問題が終わってから次の質問に移る「一問一答方式」を選択することができるようになりました。

これにより、質問と論点が分かりやすく、論議が深まることが期待できます。

○反問権

本来、市長及び市の職員は議案を説明するため本会議に出席しており、質問者である議員に對して反問することは考慮されていませんでしたが、平成23年10月1日から施行された「議会基本条例」で「議員と市長等の質疑応答は、論点及び争点を明確に」するため、議員に対し、「内容、根拠の確認」「代替案の提示を求める(逆質問)」の2点を認めています。

○簡易表決

にかほ市議会では、6月定例会から「簡易表決」を取り入れています。

「簡易表決」とは、議長が表決問題を可決することに異議がないかどうかを諮り、異議がない場合に可決とする方法です。

「簡易表決」は反対者に積極的な発言(異議)を求めるものであるため、沈黙は賛成とみなされます。

陳情

陳情の件名	陳情者の氏名	付託委員会	結果
「社会保障と税の一体改革による消費税増税は行わないこと」を国に求める陳情書	秋田県商工団体連合会 会長 小玉正憲	総務	審議未了
「社会保障と税の一体改革」の中止を求める陳情書	秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺淳	総務	審議未了

質疑・討論

＜質疑＞

にかほ市税条例の一部を改正する条例について

にかほ市教育サポート基金条例を廃止する条例制定について

- 答 退職金1,000万円、勤続年数10年の設定で市・県民税合わせて3万円の減となります。近年の低金利によるもので理由は?
- 答 (その年の1月1日現在)①生活保護法による生活扶助を受けている者
②障害者、未成年者、寡婦(夫)で前年所得125万円以下のもの(前年の所得が左記以下の者)
③2828万円×(控除対象配偶者又は扶養親族+1)+16万8,000円
- 問 附則第25条で課税対象外になる個人、世帯は?
- 答 (その年の1月1日現在)①生活保護法による生活扶助を受けている者
②障害者、未成年者、寡婦(夫)で前年所得125万円以下のもの(前年の所得が左記以下の者)
④28万円×(控除対象配偶者又は扶養親族+1)+16万8,000円
- 問 利用実績、要望は?
- 答 H23年度の融資94件で融資額は4億9,195万円です。にかほ市商工会より1,500万円から2,000万円に上げるよう必要がありました。

- 答 退職金1,000万円、勤続年数10年の設定で市・県民税合わせて3万円の減となります。近年の低金利によるもので理由は?
- 答 (その年の1月1日現在)①生活保護法による生活扶助を受けている者
②障害者、未成年者、寡婦(夫)で前年所得125万円以下のもの(前年の所得が左記以下の者)
③2828万円×(控除対象配偶者又は扶養親族+1)+16万8,000円
- 問 附則第25条で課税対象外になる個人、世帯は?
- 答 (その年の1月1日現在)①生活保護法による生活扶助を受けている者
②障害者、未成年者、寡婦(夫)で前年所得125万円以下のもの(前年の所得が左記以下の者)
④28万円×(控除対象配偶者又は扶養親族+1)+16万8,000円
- 問 利用実績、要望は?
- 答 H23年度の融資94件で融資額は4億9,195万円です。にかほ市商工会より1,500万円から2,000万円に上げるよう必要がありました。

- 答 委託先は観光協会です。コンシェルジェは観光案内所で観光客の要望を確認しながら観光資源を紹介し、それを受けた観光案内人が現地案内をします。
- 問 管理施設関係工事の内容は?
- 答 象潟公会堂の耐震補強と改修工事です。
- 問 特別旅費での行き先の細部と選定は?
- 答 市長及び副市長の海外出張旅費で、バンガラデシュでは日本大使館、ジエトロバンガラデシユ事務所、SMEファウンデーション訪問、ウォルトン社と現地企業2社視察します。韓国ではTDK韓国株式会社、韓国アルバックの視察です。バンガラデシュは新産業創出プロジェクトのコーディネーターと協議し、韓国は振興会会

- 答 市のトップを中心とする視察団で、基準は一人2万円、上限が20万円で、工業振興会から14名参加する予定です。
- 問 工業振興会補助金20万円は韓国視察の補助ということですが、補助基準、参加人数は?
- 答 象潟公民館耐震化・改修工事の予算と予定価格の金額が近い事のは?閲覧室とは?
- 答 予算設定後の検討、一部変

- 答 委託先は観光協会です。コンシェルジェは観光案内所で観光客の要望を確認しながら観光資源を紹介し、それを受けた観光案内人が現地案内をします。
- 問 管理施設関係工事の内容は?
- 答 象潟公会堂の耐震補強と改修工事です。
- 問 特別旅費での行き先の細部と選定は?
- 答 市長及び副市長の海外出張旅費で、バンガラデシュでは日本大使館、ジエトロバンガラデシユ事務所、SMEファウンデーション訪問、ウォルトン社と現地企業2社視察します。韓国ではTDK韓国株式会社、韓国アルバックの視察です。バンガラデシュは新産業創出プロジェクトのコーディネーターと協議し、韓国は振興会会

- 答 平成24年度にかほ市一般会計補正予算について(第3号)

- 問 基金の廃止で学校生活サポート補助員と学校図書事務補助員の継続は?
- 答 繼続していきたいと思いま

- にかほ市教育サポート基金条例を廃止する条例制定について

- 問 介護員養成研修の内容、市内と周辺の介護施設の介護員の充足度は?
- 答 ホームヘルパー2級課程修了証明書取得のための研修です。証明書取得のための研修で
- 員の提案で選定しました。

更の結果です。室内は子供スペースとして活用する仕様で、絵本の閲覧や読み聞かせなどの部屋と考えています。

＜討論＞

にかほ市税条例の一部を改正する条例について

反対討論

村上 次郎議員

附則第9条関係の退職所得の所得割からの10%税額控除特例を廃止することについて反対です。

答 一生懸命長年働いて最後の退職金手当てと思えば、そこからも税を重く負担させるという納得できません。年金支給年齢が引き上げられ、その間の生活も大変苦労するという現実も考えなくてはならないと思います。現在の金利水準では続ける合理的な理由はないとしています。条例は当然市の責任ではありませんが、真面目に働いてきた働く人の所得は少なくなる一方です。それがただの目減りは明らかです。それだけでなく、近年、人には報いのない今回の退職所得は賛成できないと考えます。

委員会審査報告

総務常任委員会

委員会の構成が替わり新しい委員で審査に臨みましたのでその報告を致します。

いかほ市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定については、法律の一部改正により支給対象となる家族が拡大されたことに伴い当市においても条例の一部を改正する内容であります。

委員会では、山、海などでの遭難事故の場合、対象になるのかとの問い合わせには、自然災害で亡くなられた方だけで遭難等の事故は対象にならないとの答弁をいたしております。

次に、いかほ市税条例の一部を改正する条例制定については地方税法及び地方法人特例税等に関する暫定措置法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、市のたばこ税の税率改正が行なわれたための提案であります。委員会では、たばこ税について改正した事により、2、130万円程の增收との説明があり来年度当初予算に反映されるのかとの問い合わせには、来年度以降に関係する予算ですので来年

度の予算に見積もつていきたいとの答弁をいたしています。

補正予算では、象潟公会堂耐震改修について、ステージの照明器具にLED等を検討しながらある場合は冷暖房をガスから電気に換えた理由については、LEDにした場合、使用頻度、コスト的な事も考え採用しなかつたとの答弁です。

冷暖房の件については、設置費用、保守管理の利便性なども考慮して電気としたとの答弁であります。

総務常任委員長

加藤 照美



▲象潟公会堂

教育民生常任委員会

当委員会に付託された議案7件について審査の結果、全員の賛成で可決されました。

議案第57号の外国人に対する諸法律の改正では、日本人とほぼ同じ条件に改正されました。委員からは中長期在留者の期間について質問ましたが、

①3ヶ月以下の在留期間が決まっている人
②短期滞在

③外交、公用で在留資格が決まっている人



▲象潟公民館

この「3項目に該当しない人」との答弁でした。

議案68号では診療所の車購入に関する件で、購入目的、診療回数等の質問がありました。目的には往診用で狭い路地等に入りやすい軽ワゴン車、6月までの診療回数は院内、小出地区合わせて50回位、月に15日位訪問しているとの答弁でした。

議案70号では象潟公民館の耐震化、改修工事請負契約で、建築工事、電気工事、機械設備を一括発注した理由について、総工費の約80%が建築費の為との答弁でした。

補正予算関係では、児童福祉総務費及び由利本荘組合病院の運営補助金等について質問がありましたが看護師の人事費や救急医療に公用な装置の購入を含めた補助との答弁でした。

教育民生常任委員長

斎藤 修市



委員会審査報告

当委員会に付託された3議案は、いずれも全員の賛成により可決されました。3議案のうち、議案第61号「中小企業振興資金融資あつせんに関する条例の一部を改正」についてですが、これは商工会より出されていた要望に応えたもので、融資枠を500万円拡大し、2,000万円とするものです。

また、一般会計補正予算（第3号）中、産業建設部に係る款項目は、全員の賛成により可決されています。

今定例会では、TDKの再編に伴う雇用不安に対し、市はどのように対策を探ろうとしているのかが大きなテーマとなりました。市の当面の雇用対策について次のような説明を受けています。

「企業に雇用を働きかける制度として、緊急雇用対策奨励金があり、由利本荘市の事業所にも奨励金を交付できるよう、広域的な雇用促進を図つているところです。また、県も地元から

「TDK秋田工場



の要望を受け、人材育成の為に受け入れた事業所に費用の一部を助成（月10万円）する制度や、人材教育終了後も継続雇用した場合に助成金を交付する制度等の創設を検討しています。また、再雇用に結びつけるために緊急雇用事業や職業訓練などを、それぞれの目的に沿って国県の制度と有機的に連携させながら、関係機関との連携強化に努めています。」

産業建設常任委員長

市川 雄次

『開かれた議会』ランキング — 日本経済新聞社アンケート —

全国約800市を対象に日本経済新聞社が調査した「議会改革度」ランキングで、にかほ市は全国で96位（前回446位）、県内では大仙市に次いで第2位となりました。

この調査は、「議会の基本的データ」「議会の公開」「議会の住民参加」「議会の運営等」の4分野に分けて81の設問の回答を数値化し順位を付けたものです。

順位が大幅に上がった理由は、「議会基本条例の制定」「委員会等の傍聴の自由」「議会報告会の実施」「本会議での一問一答方式の導入」等の議会改革への取り組みが評価されたものです。

〈質問の内容〉

- ①議会本会議の公開 ②本会議と委員会の議事録のネット公開 ③議案の公開の方法
- ④（政務調査費の）領収書添付義務の有無 ⑤（政務調査費の）使途のネット・議会報での公開
- ⑥表決し議案に対する賛否の公開 ⑦請願・陳情者が直接説明する機会の保障と議事録への記載
- ⑧（議会報告会）開催規定の有無 ⑨本会議での一問一答方式の導入
- ⑩執行部の反問権 ⑪（自由討議）実施の制度規定 ⑫（自由討議）常任委員会での有無
- ⑬議会基本条例の制定 ⑭議決事件の追加 ⑮議長の通常在任期間

会派の紹介

()内は、届出日

平成24年4月16日現在

会派名	人數	氏名	備考
創明会 (H22.5.1)	3	加藤 照美	代 表
		宮崎 信一	幹 事 長
		伊藤 知	庶務・会計
日本共産党 (H22.5.1)	1	村上 次郎	代 表
政研クラブ(政策研究クラブ) (H22.5.6)	3	菊地 衛	代 表
		池田 甚一	幹 事 長
		市川 雄次	事 務 局 長
同好の会 韶(ひびき) (H22.5.6)	6	齋藤 修市	会 長
		佐々木 正明	副 会 長
		佐藤 元	幹 事 長
		飯尾 明芳	副 幹 事 長
		小川 正文	会 計
		佐藤 文昭	オブサーバー
一心会 (H24.4.12)	2	佐々木 弘志	代 表
		竹内 瞳夫	幹 事 長
市民クラブ (H24.4.13)	4	奥山 収三	代 表
		鈴木 敏男	代 表 代 行
		伊東 温子	経理責任者
		竹内 賢	
合 計	19		



委員会構成

(平成24年5月14日から平成26年4月30日まで)



委員長 加藤照美
副委員長 奥山収三
委員員員 竹内睦夫
竹菊佐々木
内地正明
賢衛

総務常任委員会



委員長 齋藤修市
副委員長 飯尾明芳
委員員員 村上次郎
伊藤甚一
池田温子
伊東温子
村甚一
知

教育民生常任委員会



委員長 市川雄次
副委員長 宮崎信一
委員員員 佐々木弘志
佐藤小川
佐藤正文
鈴木敏男

産業建設常任委員会



委員長 佐藤元
副委員長 村上次郎
委員員員 竹内睦夫
齋藤加藤
藤修照美
内地甚一
木敏男
内睦夫
田甚一
村元

議会運営委員会

議会広報編集委員会



委員長	副委員長
佐伊	飯宮
奥々	伊
藤山	小川
東	正
收明	信温
元知三	正
明芳	文子
三明	

トピックス

全国市議会議長会から表彰を受けました

6月23日に開催された全国市議会議長会定期総会において、竹内睦夫議員・菊地 衛議員が表彰を受けました。

これは、市議会議員が10年以上の在職に対するものです。



竹内睦夫 議員

対象在職年数 15 年以上

町議会議員 18 年 1 カ月
市議会議員 6 年 7 カ月



菊地 衛 議員

対象在職年数 15 年以上

町議会議員 18 年 1 カ月
市議会議員 6 年 7 カ月

※町議会議員時の在職期間は規定により 2 分の 1 で計算されます。

基準日は、平成24年4月1日です。

議会活動

◇議会関係行事

年月日	行 事	場 所
H24. 5. 7	議会運営委員会 会派代表者会議	象潟 府 舎
5. 8	潟上市議会 行政視察	" "
5.14	第4回臨時会	" "
5.15	秋田県議会産業観光委員会 意見交換会	" "
5.23	全国市議会議長会定期総会	東京 府
6. 6	議会運営委員会 遊佐町議会議員協議会 幹事会・広域観光部会、懇親会	象潟 府
6.13	第5回定例会 議会運営委員会 全員協議会 正副委員長会議 会派代表者会議	象潟 府
6.28	議会運営委員会	" "
7. 4	議会運営委員会 広報編集委員会	" "
7. 9	にかほ市・遊佐町議会議員協議会 広域観光部会	遊佐
7.13	秋田県市議会議長会 定例会	町市
7.18	広報編集委員会 議会報告会に関する打合せ	" "
7.24	広報編集委員会	東根
7.25	広報編集委員会	" "
7.27	広報編集委員会視察研修	潟市
7.29	議会報告会	かほ

早いもので今年も半ばを過ぎた。この半年の間にこの街を激震するような事も起きたが、時はそれらを全て飲み込んで悠悠と流れゆく。

議会では、4月に各委員会も

新しく衣替えをし、6月議会からは、全議員が会派を作り、議会に臨んでいる。ただ残念なのは傍聴者が少ないことだ。これも我々に課せられた大きなテーマである。

さて、TDK野球部が2年ぶ

りに都市対抗野球に出場する。この議会だよりが出るころには結果が出ているが、立ち込めた雲を振り払うような活躍を市民は期待している。

編集委員長 小川正文



「議会会議録」をホームページと各庁舎で公開しています。

市議会の会議録を市のホームページと象潟庁舎市民ホール、金浦庁舎玄関ロビー、仁賀保庁舎市民サービスセンターで公開しています。お気軽にご覧下さい。

